

基 本 事 業 評 価 シ ー ト
(主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

基本事業コード		13010001		担当課所名		荒川総合支所市民福祉課	
基本事業名		荒川総合支所市民福祉事務					
総合振興計画の位置づけ	分野	7	行財政運営				
	政策	1	行政運営				
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)				総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	荒川総合支所管内在住の住民及び、近隣の住民に対し、本庁で行っている行政サービスの一部を提供することによって、本庁へ訪れなくとも手続きが済むように利便性を高めるほか、効率的に業務が遂行できるよう総合支所庁舎の管理と調整を行う。
---------	--

対 象	(主に)荒川総合支所管内在住の市民／荒川総合支所内職員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを円滑に提供する。 荒川総合支所庁舎の維持管理を行い、効率的に業務を遂行できるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所での事務対応に対する苦情件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	
庁舎維持管理不備による事故件数		活動指標 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

▼基準事業と併成する事務事業の実績▼

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	- 本庁総務関係共同事務	指標	支所分のみの受付件数	—	活動指標	B		
			0 0 0	2,729	件	維持 拡充		
02	- 本庁市民福祉関係共同事務	指標	支所分のみの受付件数	—	活動指標	B		
			0 0 0	2,865	件	維持 拡充		
03	- 荒川総合支所庁舎管理事業	指標	庁舎維持管理完備による開庁率	100	成果指標	C		◎
			14,290,019 15,289,215 20,020,000	100	%	拡大 拡充		
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額 (円)			16,248,000	16,620,000	
事業費の合計 (円) (A)			14,290,019	15,289,215	20,020,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他特定			
		一般財源	14,290,019	15,289,215	20,020,000
	正規職員	業務量	9.00人	9.00人	
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務費 (B)	55,245,339	56,546,739	
		業務費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			69,535,358	71,835,954	

【重点化欄】

【重点10欄】
評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 効率的に業務を遂行するためには、総合支所庁舎の維持管理が必要である。また不備により事故等が発生した場合、閉庁や分散勤務など通常の業務が行えず、意図が達成できないだろう。また01及び02事業については様々な窓口業務があるが、対応そのものに苦情がなければ、業務を有効的に行っていると捉えられるため、それぞれ目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域密着型の行政サービスを提供する部門であることから、地域住民の利便性を高めるための過不足ない、適切な事務事業の構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01及び02事務については、本庁で行う業務の一部（主に窓口業務）を行っているため、行政が主体として行うべきものである。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
庁舎及び備品の老朽化が進行していることから、住民サービスに支障をきたすことや施設利用者の安全性が損なわれることのないよう、適切な維持管理に努める。令和8年度は、庁舎2階及び3階の漏水により損傷した天井の修繕と電話設備の改修工事を実施する予定である。また、令和9年度以降は屋上防水工事を計画している。なお、施設の老朽化に伴い突発的な修繕が発生する可能性があるため、その際は緊急性及び安全性を考慮し、必要な修繕を優先的に実施しながら計画的な維持管理を進めていく。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	総合支所の窓口として丁寧かつ迅速な対応を心がけているが、住民が行政に求めるサービスは複雑化・多様化している。職員数は減員のままの状態のため、地域住民の利便性を損なわない範囲で本庁各課へ業務を集約し、さらなる事務の効率化を図るべく協議・調整を進めていく。	支所職員数が減員となり、行政サービスの水準を維持することが難しくなっている。総合支所の窓口として親切・丁寧な対応を心がけ、地域住民の様々な要望に速やかに応えられるよう、地域住民の利便性に係る度合いが低い業務をリストアップしたので、引き続き本庁各課への業務の集約による事務の効率化を図るよう調整を進めていく。また、市町村合併前の荒川村時代に締結した荒川区との姉妹都市交流事業について、20年経過した現在も支所が業務の窓口となっているため、秩父市としての姉妹都市交流の窓口を1本化するべく協議を進めていく。	改善 状況 △
		リストアップした地域住民の利便性に係る度合いが低い業務について、協議のうえ一部業務を本庁へ集約し、事務の効率化を図ることができた。姉妹都市交流の窓口についても、令和8年4月1日から本庁へ移管することができた。	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	昭和53年に建設された支所は、建物・設備ともに老朽化が著しく突発的な不具合の発生が多くなってきている。予算の確保が厳しいため大規模な改修は見込めないが、優先順位を見極めながら小規模な修繕を行っていきたい。	昭和53年に建設された支所は、建物・設備ともに老朽化が著しく突発的な不具合の発生が多くなってきている。予算の確保が厳しいため大規模な改修は見込めないが、優先順位を見極めながら小規模な修繕を行っていきたい。	改善 状況 △
		庁舎の修繕は優先順位をつけ計画的に行うことができたが、突発的に庁舎の空調設備が故障し、急遽修繕が必要となった。また、漏水により傷んだ天井の修繕については、令和8年度予算で対応する予定。今後も老朽化に伴う突発的な修繕の発生で予算の確保が懸念される。	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	ファシリティマネジメント推進の観点から、売却可能な普通財産(土地及び建物)の処分について、引続き、調査検討を進めていく。 また、建物の売却に向けて動いているところについても、相手方の資金の用途が立たず進展はしていないものの、今後も話し合いを進めて行きたい。	ファシリティマネジメント推進の観点から、売却可能な普通財産(土地及び建物)の処分について、調査検討を進めていく。また、建物の売却に向けて動いているところについても、相手方の資金の用途が立たず進展はしていないものの、今後も話し合いを進めて行きたい。 建物の売却については検討しているが、相手方の資金の用途が立たず進展はしていない。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
業務の中には、専門的知識が必要で、その都度本庁へ問い合わせながら進めていくものもあり、一つの業務に対して職員二人がかりと効率が悪い。業務の見直し等の方向性を見出すことにより効果的に業務が進められ、住民サービスの向上につながる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	加藤 美智子	電話番号 0494-54-2111
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	13020001	担当課所名	荒川総合支所地域振興課
基本事業名	荒川総合支所地域振興事務		
分野	7	行財政運営	
政策	1	行政運営	
施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)	
総合振興計画	-	総合振興計画	ページ

基本事業の概要	主に荒川地区の市民に対し、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部が行っている行政サービスの一部を提供し、本庁まで行かなくても用事が済むように利便性を高める。また、荒川地域振興課の自主事業として、荒川農村環境改善センターの貸館業務、ちちぶ花見の里の管理を行い、荒川地域のコミュニティの活性化と産業観光の振興を図る。
---------	---

対象	(主に)荒川総合支所管内在住の市民/荒川地域
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを提供する/地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域密着サービスを提供すべき事業数に占める実事業の割合	実事務数/提供すべき事務数	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
荒川地区年間入込客数	—	活動指標 人	515,000.	520,000.	530,000.	560,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事 務 事 業 評 価	重 点 化	
		事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)		9年度以降の 事業の方向性 コスト; 成果		
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額					単 位
01	本庁環境部との共同事務	指標					A		
		0	0	0			維持; 維持		
02	本庁産業観光部との共同事務	指標					B		
		0	0	0			縮小; 維持		
03	本庁農林部との共同事務	指標					B		
		0	0	0			縮小; 維持		
04	本庁地域整備部との共同事務	指標					A		
		0	0	0			維持; 維持		
05	荒川農村環境改善センター維持管理事業	指標	荒川農村環境改善センター利用者数			3,600	成果指標	B	
		5,676,085	5,714,816	6,635,000	4,826	人	維持; 拡充		
06	ちちぶ花見の里管理運営事業	指標	ちちぶ花見の里利用者数			5,000	成果指標	B	◎
		2,839,994	2,954,490	3,118,000	8,650	人	維持; 拡充		
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	8,516,079	8,669,306	9,753,000
正規職員	業務量	7.00人	7.00人	
	人件費(B)	42,968,597	43,980,797	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		51,484,676	52,650,103	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 総合支所の役割である、主に荒川地区の市民に対する行政サービスを円滑に行い、地域の特色や状況に応じた生活基盤の向上を図るため地域密着サービスを提供し、各事業の実務を行っているため適切である。観光、農林業をはじめとした地域の産業振興の向上を図るため荒川管内を訪れる入込客数を目標値に設定し、昨年に引き続き達成している。今後も、そばやしだれ桜関連のイベントにより、荒川に訪れる観光客の満足度を高めるとともに、社会基盤の整備や施設の維持管理を図り、商業及び産業振興に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01から04については、各部所への手続きの不便さを減らし、併せて市民の生活基盤向上を図っている。05から06について、05は地域コミュニティの活動拠点として、06は荒川地域の特産物であるそば作りの拠点であり、そばまつり等のイベント開催による観光産業の振興やPR活動として、地域の活性化に繋がる事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政事務及び施設管理等については、条例等により市が実施主体となることが妥当である。その中の観光分野では、各種まつり開催において市（総合支所）と地元関係団体による協議会が事業主体となることが多い。事業を実施するに当たり、実務的な事務の多くを市が担うことが多く、現在の限られた職員と財政資源の中で、実務を精査し、市の負担割合の低減を検討したい。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 荒川地区では地域資源である「そば」を基軸とした観光振興や農業振興に取り組んでおり、本事業は「そばの里」として地元関係団体や行政が協力した地区を挙げての事業となっていることから、重点的に実施していきたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 荒川地区の主要な観光資源のひとつである清雲寺のしだれ桜については夜間のライトアップを実施し好評をえている。これに加え和傘などを使用した照明を活用することにより、会場内の見栄え・雰囲気の高まりを行い来場者及びInstagram等のSNSへの対応を行い、秩父荒川の魅力発信を行いたい。 通常のライトアップに加え、和傘を使用した照明を活用した。会場内は、いっそう神秘的で幻想的な雰囲気が漂い、来場者及びInstagram等のSNSへ、より魅力的な印象を与えることができた。今後も継続して実施していきたい。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	荒川地区内にある観光案内看板については設置してから年数が経過しており、掲示内容や施設の劣化が進んでいることから改修の必要が生じている。このため掲示内容等の更新を順次実施し、インバウンド需要にも対応した最新の情報提供を行ってきたい。 令和7年度ではちちぶ花見の里駐車場前にある観光案内看板の改修を行った。電車利用者や周辺散策者等の観光客へ最新の内容とインバウンド対応（多言語化）した観光案内をすることができた。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	荒川農村環境改善センターは、FM推進の観点から、今後荒川歴史民俗資料館との統合が予定されている。引き続き関係部署と協議を行い、方向性や内容について検討を継続して進める。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市有建物の機能統合を行うことにより施設維持管理費の削減等が期待できる。今後の人口減少に備え、適切な施設運営を行う必要がある。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	青葉 寿	電話番号 0494-54-2114
----------------------	------	----------------------